

国際収支の構成と 各項目の近年の動向について

浅野僚也 氏 財務省国際局為替市場課国際収支室長

経済のグローバル化に伴い、対外的な支払いと受け取りの統計である国際収支統計の重要性が増している。国際収支の構成、項目などの基礎的な事柄、および日本の国際収支の特徴について、財務省の国際局国際収支室長・浅野僚也氏にうかがった。

国際収支の内訳

国際的な経済取引が活発になる中、その状況を表す国際収支の重要性が増していますが、その仕組みは複雑で、内容が一般に十分理解されているとは言い難いのではないかと思います。そこではじめに国際収支の概略について解説をお願いします。

浅野 国際収支統計とは、一定期間に、ある国(経済圏)の居住者が非居住者との間で行った財貨、サービスなどの取引や、金融商品の売買、それらに伴う決算資金の流れを体系的に記録した統計です。一つの取引について、所有権の移転を基準に複式計上していくもので、二つの等しい金額が貸記、借記に記録されます(11頁・資料2参照)。

国際的なルールに則って作成されるわけですね。

浅野 IMF(国際通貨基金)の協定で国際収支の情報の提供が加盟国の一般的義務となっていることから、加盟国

はそれぞれ国内法で強制力のある報告や調査制度を設けています。国内で作成にあたる機関について、アングロサクソン系の国では政府、大陸法系の国では中央銀行という傾向がありますが、わが国の場合、「外国為替及び外国貿易法」に基づき、財務大臣が国際収支統計を作成して定期的に内閣に報告すると定められています¹。実務的には、財務大臣の委任を受けた日本銀行が、第一義的な窓口として企業や個人からデータの提出を受け、財務省国際局と一体になって作成します。対外的には毎月中旬に前々月の国際収支(フロー)の係数を、毎年5月下旬に前年末の対外資産負債残高(ストック)統計を発表しています。

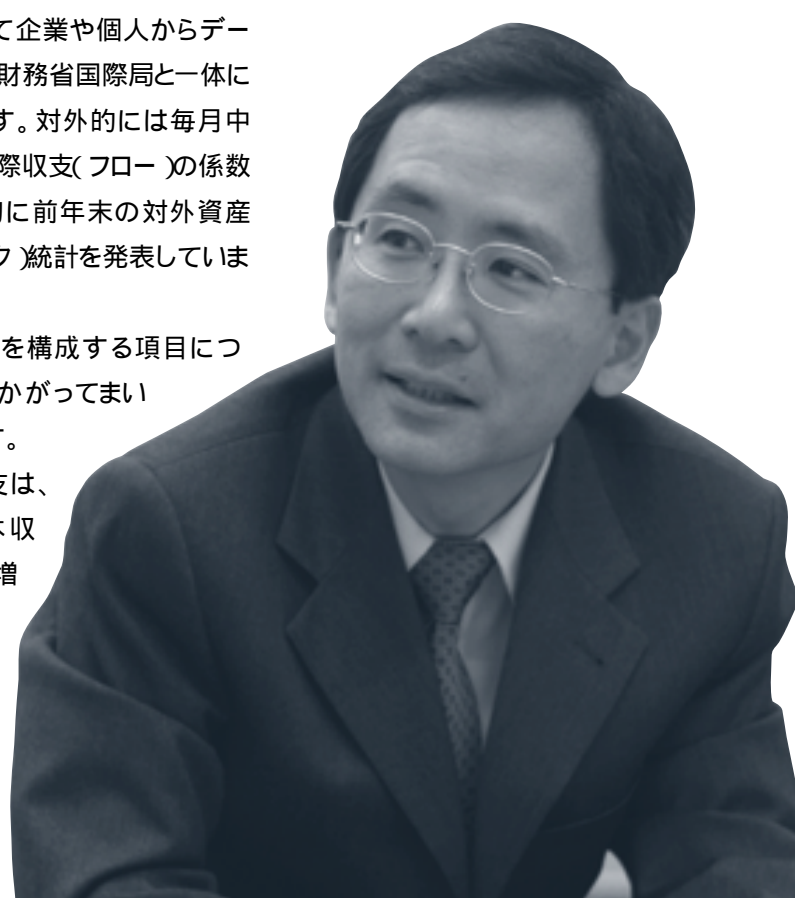
国際収支を構成する項目について一つずつうかがってみたいと思います。

浅野 国際収支は、経常収支、資本収支、外貨準備高増

減、誤差脱漏の四つの項目で構成されています(12頁・資料3参照)。

最初の項目の経常収支ですが、これは貿易収支、サービス収支、所得収支、経常移転収支という四つからなります(12頁・資料4参照)。そのうち貿易収支は、輸出と輸入の収支であり、経常取引の主要な部分を占めます。特にわが国の場合、貿易収支は1964年以降連続し

¹ 外国為替及び外国貿易法第55条の9「財務大臣は、政令で定めるところにより、対外の貸借及び国際収支に関する統計を作成し、定期的に、内閣に報告しなければならない。」



で黒字となっており、2002年の一歴年でも、11兆7,333億円という大幅な貿易黒字を計上しています(11頁・資料1参照)。

サービス収支は、モノ以外のサービスの対外取引を計上したもので、輸送、旅行、その他サービスの三つに分類されていますが、こちらは5兆2,643億円の赤字でした。そのうち、半分強は旅行収支の赤字であり、日本を訪れる海外からの旅行者より、海外へ出かける日本人旅行者の方が圧倒的に多いため、旅行収支は大幅な赤字が続いています。

欧米に比べ、日本の産業構造についてサービス産業化の遅れが指摘されるところですが、それが国際収支でもはっきり表れているということですね。

浅野 例えば米国では、貿易収支は大幅な赤字(2002年4,844億ドル超)なのですが、サービス収支は伝統的な黒字となっています。旅行収支の赤字を差し引いても日本のサービス収支は赤字であり、わが国のサービス産業の国際競争力や海外進出度合の外国との差が表れたものと見られます。ただ9項目²からなるその他サービス収支については、これまで伝統的にマイナスが続いていたのですが、2003年3月には、492億円と小幅ながら初めて黒字化しました。もちろん旅行収支、輸送収支の赤字が巨額なため、サービス収支全体としてはまだ赤字ですが、赤字幅は次第に減少する傾向が見られます。

所得収支は、雇用者報酬と投資収益からなります。雇用者報酬とは非居住者の労働者に対する給料など、投資収益は、外国にある資産から生じた利子収入や配当収入などです。日本は1991年度末以来、世界最大の対外純資産保有国の座を維持しており、2002年末時点で175兆円の対外純資産残高を保有して

いますから、当然、所得収支は受取超過となり、2002年も8兆2,665億円の黒字でした。

また、経常移転収支は、国際機関への分担金や食料や医薬品などの無償援助などを計上する項目です。

資本収支と外貨準備高の適正規模

次に資本収支の内容と現状についてお聞きます。

浅野 資本収支は、金融資産・金融負債の移動を記録した投資収支と、その他資本収支から構成されます。投資収支はさらに直接投資、証券投資、その他投資の三つに分類されます。

直接投資とは、日本企業が外国に工場をつくる場合のように、海外において事業を長期間にわたり行うための投資です。IMFの国際収支マニュアル(以下、IMFマニュアル)では、外国にある企業の普通株あるいは議決権の10%以上を所有する場合を直接投資と定義付けています。

証券取引は、外国で売買されている株式や社債、国債などの日本人による取引と、外国人投資家による日本の証券の売買等を合せて証券の出入りを見たものです。

2002年の資本収支は約8.5兆円という大幅な赤字でした。

資本勘定から独立した外貨準備増減とは?

浅野 国際収支統計は、居住者(通貨当局を除く)にとって対外的に利用可能なマネーがどの程度出入りしているかを示すものです。外貨準備とは、通貨当局が必要ときに制約なくすぐ利用できるように持つ対外資産ですが、例えば通貨当局が市中から外貨を吸収し、外貨

準備を増やすと、通貨当局以外の居住者が利用可能な外貨は減りますので、国際収支上マイナス計上(流出扱い)します。

外貨準備は国(通貨当局)が保有している外貨資産や金、SDRなどの合計額で、多くの途上国にとっては、輸入代金や外国借入金返済などの対外支払いに当たり最終的な一国の外貨支払い能力を示すものです。簡単に言えば、いざというときに備えるための外貨です。例えば、自国の国際収支が著しく不均衡になったとき、輸入制限といった手段に訴えることなく、均衡が回復するまで持ちこたえるため利用することが考えられます。また、自国通貨の急激な下落が実体経済に悪影響を及ぼすと考えられるとき、そうした国の通貨当局が外国為替市場で自国通貨を手持ちの外貨で買い、支えようとはしますが、その際外貨準備が取り崩されて使用されます。

わが国の外貨準備の大部分はアメリカの財務省証券に投資されていると聞きますが、外貨準備の適正な規模についての基準はあるのでしょうか?

浅野 外貨準備高は為替市場への介入、あるいは運用によって増減しますし、外貨を当局に集中させるよう制約を課している国では、民間セクターの貿易によって変化します。その適正な規模ということになりますと、国際収支の動向、内外の経済状況など、さまざまな要件で外貨準備の必要性も左右されるため、必ずしも定説はありません。

外貨準備の額が重要性を持つのは日本のような貿易黒字国ではなく、むしろ経常赤字、貿易赤字の状態にある開発途上国です。例えば多国籍企業がある途上国への投資案件に関心を持ったとき、たとえその国が対外的に赤字体質でも、ある程度の外貨準備を持っていれ

2 9項目： 通信、建設、保険、金融、情報、特許等使用料、その他
営利業務、文化・興行、公的その他サービス。



ば、安心感を持つかもしれません。逆に経常赤字の国にとって外貨準備を増やすことは、投資を呼び込む上でも重要な政策課題ということになるわけです。現実には、途上国の中には輸入の数週間分しか外貨準備を持たない国があります。日本の外貨準備は2002年末時点で52兆7,700億円と、年間の輸入額より多のです。日本の外貨準備高の適正規模についての考え方はいろいろあり得ると思いますが、少なくとも外貨不足を理由に海外から取引を忌避されるようなことは全く想定できません。1年間の輸出額50兆円、輸入額40兆円弱という数字と比較すれば、それなりに多額と言えるかもしれませんし、日本のGDPは約500兆円もあり、個人金融資産に至っては約1,400兆円に達するとされるわけで、そういう数値との比較においては、また別の見方が導くことができるのかもしれませんが。

黒字が大きい方がいいのか

近年の日本の国際収支の傾向は？

浅野 経常収支の変動の大きな要因は、貿易収支を構成する輸出入です。輸出は相手先、日本の場合、特にアメリカ、アジアを中心とした地域の景気の動向に、輸入の方は日本の景気に大きく左右されます。これまで1999、2000、2001年度と貿易黒字幅が縮小してきましたが、2002年度には、アジア向け輸出の増大を主因として経常黒字が膨らみ、1999年度のレベルに戻っています(右頁・図参照)。貿易収支と所得収支が黒字の一方、サービス収支は赤字で、トータルとしては約13兆円の経常黒字でした。

よく指摘されるように、アメリカの国際収支は日本のそれとは対照的なかたちなのではないでしょうか？

浅野 アメリカは、日本に限らず中国、欧州など多くの国に対して貿易赤字となっており、2002年の貿易収支の赤字はトータルで4,800億ドルという莫大なものです。その一方で、サービス貿易は黒字で、これはアメリカ企業が世界中で金融をはじめとするサービス業を展開しており、そこから莫大な収益を得ていることの表れです。また、アメリカの所得収支は黒字基調でしたが、2002年に初めて赤字となりました。2002年12月時点で、304兆円の純債務を抱えています。要するに日本とは、貿易、サービス、所得、いずれの項目においても収支は黒字と赤字が正反対であり、当然、それに伴う資金の流れの方向も反対となります。日本は経常収支の黒字が還流するよう資本収支は赤字となっていますが、アメリカは逆に、経常収支は赤字で、その分を外国からファイナンスしなければならず、資本収支は黒字になっています。

一般に、経常収支の黒字は産業競争力の強さを示すものととらえられているように思いますが、経常収支上の黒字、赤字はどのように評価すればよろしいのでしょうか？

浅野 昭和30年代までは、加工貿易のため、原材料を海外から大量に輸入しなければならぬにもかかわらず外貨が相対的に足りない時代で、盛んに「国際収支の天井³」ということが言われました。しかし、日本の経常収支が1981年以降常に黒字となった今となっては、その議論もすでに過去のもので、経常黒字が出なければ、経済が制約されるという状況にはありません。もちろん国際市場で競争力がなければ輸出が伸びませんので、モノもサービスもその収支が黒字となるには、産業競争力の強さが前提となります。

しかし、経常黒字が大きい方がいい

のか、小さい方がいいのかについては、いろいろな議論があり、単に黒字が大きければ、それでいいというわけではありません。

日本全体で経常黒字ということは、日本の貯蓄超過(貯蓄>投資)を示し、内需が相対的には弱いことと対応しています。端的に言えば、国内の景気が悪化することによっても経常黒字幅が増えます。ここ数年の動向を見ますと、日本の経済成長率が比較的高かった1996年度に、経常黒字は小さくなっています。これは輸入が22.5%と大きく伸びて、黒字幅が縮小したためです。

また経済学では、消費をすることによる満足感を効用、厚生(一種の幸福)ととらえますが、経常収支の黒字を積み上げたところで、国民はそのような「幸福」を感じないということです。

また、経済学的にその批判が正当であるかは別として、かつてアメリカに対する日本の巨額の黒字が貿易摩擦の火種となったように、極端にアンバランスな経常収支は政治的な二国間問題を引き起こしかねない点にも注意が必要です。

総じて多くの識者は、若干の黒字が望ましいとしていますが、経常黒字を出すことを経済活動の目的とするのではなく、あくまで経済活動の結果として黒字になったととらえる方が適切な理解ではないかと思います。

それでも国際収支の個別の項目から、とるべき経済政策が見えるということはあると思いますが。

浅野 サービス収支について言えば、黒字化が目的ではないにせよ、先進国でサービス産業化が進む中、わが国としても経済発展・雇用拡大という観点から、サービス産業の競争力をつけていくことは重要だと思います。

また所得収支については、日本は純

3 国際収支の天井：潜在成長力が大きくても、国際収支に余力がないため、輸入等の経済活動が制約されること。輸出できる製品に国際競争力があまりない場合、景気が過熱して輸入が少し増えると、すぐに貿易赤字等となり、外貨準備が減少してしまうことにより、実際の成長を潜在的成長よりも低く押さえなくてはならなくなることをいう。

債権国で、2001年度から所得収支黒字は8兆円レベルで続いています。これも、金利収入が多ければ多いほどいいということでは必ずしもありませんが、高齢化社会を迎えようとする日本において、海外からの金利収入がいろいろな意味で経済的な緩衝装置になり得ることも事実です。経常収支の長期理論である「国際収支の発展段階説⁴」に基づいて、日本の所得収支黒字の増大を、成熟した債権国への発展の証しとする識者もいます。

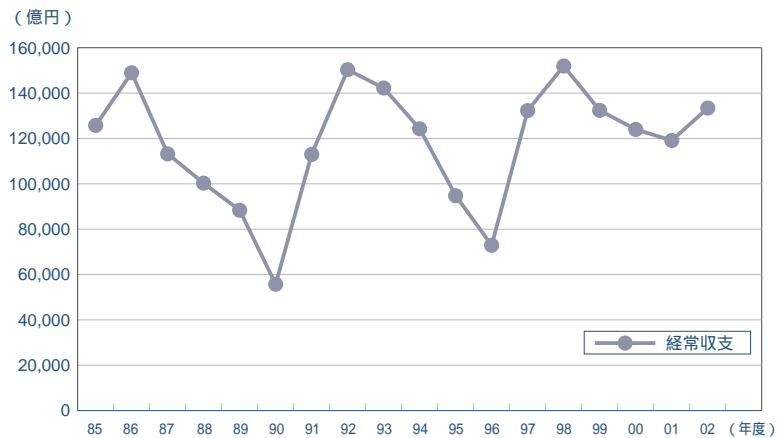
国際収支のさまざまな利用法

国際収支はどのように利用されているのでしょうか？

浅野 各国政府が対内・対外政策を立案するとき、不可欠なデータです。景気判断の材料ともなり、国際的な資金の流れを分析する上でも基礎となるからです。もちろん政府だけでなく、民間でも、経済アナリストや各企業が経済の分析のために用いています。マクロの経済分析だけでなく、ミクロの経営判断でも利用できます。大切な点は、各国の国際収支はその国の人だけのものではなく、世界の人々が利用するものであり、反対に日本の国際収支も世界中で利用されているということです。IMFや世界銀行が各国へ経済政策を提言するときもベーシックなデータとして用います。また、アジア通貨危機のような事態を未然に察知し、対策を講じるための国際的な政策協調という観点からも有益なデータと言えます。

今後とも世界各国は経済交流によって相互依存関係を深めていくと思います。国際収支のかたちも世界経済の変化に合わせて見直されるわけですね。
浅野 各国の国際収支統計作成のベースとなるIMFマニュアルは改訂を重ねて

■ 図 経常収支の推移



参考：財務省国際局為替市場課国際収支室資料

きており、現在使用されているのは1993年9月にできた第5版です。例えば、第5版の一部改訂に基づいて、金融派生商品利子を所得収支から資本収支に移し独立項目として立てましたが、そのように日本の国際収支をIMFマニュアルの改訂に合わせて改正してきています。現在、2008年を目途に第6版を実施に移せるよう、各国の統計担当者がIMFの統計委員会に参加してIMFマニュアルを改訂する検討が行われているところで

す。
国際収支に関する検討課題にはどのようなことがあるのでしょうか？

浅野 経済取引が高度化・複雑化しており、それを反映することが課題のひとつです。特に資金は、各国の税制なども見ながら、速くかつ複雑な動きをするようになっていきます。それをどう把握し、どう統計に反映させるのか。国際収支統計を見る方がより正確かつ的確に実態経済の動きをつかめるようにするため、IMFを中心に国際収支統計を充実させるための作業が行われています。

また、統計精度を上げていくことも課題のひとつです。国際収支を作成する過程でどうしても誤差が発生します。それを調整するための項目として誤差脱漏が立てられています。その誤差を

きる限り少なくしていくという課題もあります。

確かに事業者に詳細な報告を求めれば、より正確な統計を作成できますが、報告に伴う負担のことも考慮しなければなりません。これまで500万円以上の支払について報告を義務付けていましたが、この4月1日から3,000万円以上に基準を引き上げたところです。常に報告の負担と統計の正確さとのバランスを考える必要があります。報告の合理化として申し上げたいのが電子化です。すでに、政府のアクションプランに沿って、平成17年1月からの実施に向けて、現在、作業中です。

申し述べましたように、国際収支は極めて利用度の高い情報です。これを一層活用しやすいものにするべく、国際的ハーモナイゼーションや電子化に取り組んでいるところです。

財務省国際局為替市場課国際収支室長

浅野 僚也(あさの ともや)

1983年4月大蔵省入省。銀行局保険部、在仏日本大使館勤務等を経て、2002年7月財務省市場為替市場課国際収支室長(現職)。

読者の皆様のご意見・ご感想をお寄せください。

h-bunka@lec-jp.com

4 国際収支の発展段階説：一国の経済発展により対外借入が必要な段階から対外資産を蓄積していく段階へと変化していくことを想定し、長期的視点によって国際収支構造の変化を説明する理論。

